

ファミリー・ランゲージ・ポリシー

ー現状との今後の展望ー

企画責任者：福田牧子(バルセロナ自治大学)¹

参加者：段上知里(英国ヨークセントジョン大学) 本林響子(お茶の水女子大学) 福田牧子(バルセロナ自治大学)

話題提供者：横井幸子(大阪大学)

1. はじめに

ヒトの移動が盛んになって久しい今日、トランスナショナルな家族の数も年々増加している。ヒトが移動して初めに直面する困難の一つが言語の問題であるが、社会の主流言語ではない言語をいかにして、そしてなぜ次の世代に継承しようとするのか。この問題をより良く理解するべく、ファミリー・ランゲージ・ポリシー(*Family Language Policy*, 以下 *FLP*)という分野が誕生したが、研究の多くが欧米のコンテキストで行われてきたため、日本では現在のところあまり広く知られていない。近年のトランスナショナルな家族の著しい増加に鑑み、本ワークショップは具体的なケースを通して *FLP* の概念をより深く理解することを目的とする。

2019年に制定された『日本語教育の推進に関する法律』で日本語教育の支援の対象として海外に在住する邦人の子どもや、海外に移住した邦人の子孫等が含まれるようになったり、継承語としての日本語をテーマとした学術的なイベントが頻繁に開催されたりするなど、近年海外でも日本語の継承に対する関心が高まってきている。

言語の継承において、社会・学校・家庭は基本的な三本柱となるが、中でも言語と文化が実践され、次の世代に継承される(片岡・柴田, 2011) 場である家庭の役割の重要さは言うまでもない(Lee & Shin, 2008; Pauwel, 2005; Schwartz, 2010 他)。移住のコンテキストにおいて子供が継承語に触れることができるのは、子供にとって初めての、そして主たる相互行為の場である家庭であり、言語維持と移行の考察に最も適したコンテキストであるといえよう(Cf. Fishman, 1991)。

2. ファミリー・ランゲージ・ポリシー (FLP)

ファミリー・ランゲージ・ポリシー(*FLP*)は、言語政策の中でも私的な領域である家庭内で見られる言語に関するポリシー、言語実践、言語管理を研究対象としており(Curdt-Christiansen, 2009; Spolsky, 2004; 2009)、広くは社会言語学や人類学、特に家庭を中心にして多言語環境に置かれる子供の多言語学習・習得に関する研究と隣接する領域横断的学問分野である(King & Fogle, 2013)。FLP という用語そのものは「家庭における家族間での言語使用に関する明示的で明白な計画(King, Fogle, and Logan-Terry, 2008, p. 907)というより狭義なものから、「家庭という領域における家族間での特定の言語の使用パターンや読み書きを意図的に実行しようとする試み」(Curdt-Christiansen, 2009, p. 352)というより広く捉えるものまで、その定義に一定の幅を持って用いられている。FLP 研究が研究対象とする複数言語や文化を往来する子供たちとその家族は、世界的に共有されつつある様々な多様性にまつわる問題の多くを当事者として日常的に経験しており、そのことが言語政策研究における理論的・研究方法論的発展・成熟と相まって、全体として *FLP* 研究に多面的広がりや深まりをもたらしているように思われる。以下に *FLP* 研究領域成立の経緯と研究動向、今後の展望を概観する。

FLP 研究の成立には、言語政策そのものの捉え方についての理論上のパラダイムシフトが関わっている。従来の言語政策研究では、国などの公的機関によって明文化された言語に関する方策を現場でいかに効率よく実現していけるかを中心課題としていたが(Ricento, 2000)、このような視点は早晚修正を余儀なくされることになる。国レベルでトップダウン式に制定される政策が政策立案者の意図した通りに現場で実現されることは殆どなく、現場に注目しなければ政策の本質的な理解には至らないことが指摘され始めたからである(e.g. Johnson, 2009; Shohamy, 2006; Spolsky, 2004)。実際の、あるいは本当の言語政策は、国レベルの公式文書においてというよりは現場の現実の中にこそ見いだせるものであり、与えられた個別の文脈の中でダイナミックに最適化され、運用される実質的な政策、すなわち“*de facto policy*” (Shohamy, 2006, p.54)と

して注目されるようになる。このように政策過程をトップダウンの視点からではなく、現場を中心に据えて捉えるというパラダイムシフトを経験した言語政策研究は、2000年代に入ってさらに理論的、研究方法論的成熟を遂げていく(e.g., Johnson, 2009; McCarty, 2010)。Johnson (2009), Hornberger and Johnson (2010)によると、言語政策とは多層的で流動的、ダイナミックな過程である。それは、政策過程において立案者と実施者がそれぞれ上下関係の中で役割を分担し、トップダウン的に政策を進めていくというような従来の捉え方ではない。そうではなく、実施者を政策過程の中心に置き、受動的な政策実施者としてではなく能動的な政策立案者として、その場その場の文脈に応じて現場で政策を刷新していくような過程である。このような言語政策そのものをより広く捉えていく動きの中で、家庭内における複数言語の使用の有り様も言語政策という枠内で捉えようとする動きが見られるようになる。家庭という私的な領域を言語政策過程の一部として組み入れることで、言語政策の最も中心部分、核心部に迫ることができる。逆に、これまで単に個人々の言語使用として見られがちであった言語現象を、言語政策という枠組みを軸とした様々な文脈とのつながりの中でより広く捉え直すことも可能になったのである。

FLPに関する研究が学問領域として認知されるようになるのは2000年代に入ってからである。当初は、家庭でバイリンガル・多言語環境に置かれている子供達による言語の選択や使用の様子を検討することで、その背後にある親の教育方針や言葉に対するイデオロギーを考察するといった研究が多かったという(King & Fogle, 2013; King, 2021)。また、主に欧米在住で複数のヨーロッパ言語を話す家族を研究対象とする傾向があることも指摘されていたが(e.g., King & Fogle, 2013; Wright, 2020)、より最近になると、例えばニュージーランドにおけるエチオピアとコロンビアからの難民の家族(Revis, 2017)、リビアからアメリカ合衆国に移住した家族(Yazan & Ali, 2018)、イギリスに移住した中国語話者の家族やシンガポールにおけるバイリンガル家族(Curdt-Christiansen, 2009; 2013; 2014; Hua & Wei, 2016)など、トランスナショナルな家族、移民・難民の家庭などを対象とする研究が多く見られるようになった。また、FLP過程に子供の主体性(child agency)を想定し、検討するような研究も見られ(Danjo, 2021; Gyogi, 2015; Revis, 2019)、FLPをより広く包括的に捉える試みが見られた。

3. FLP 実践の具体的ケース

本ワークショップは、以上の点に着目しながら、FLPについての理解を深めていく。これまでFLPの研究は欧米をコンテキストとしたものが主流であったが、本ワークショップでは日本語の継承を試みる家庭、および日本の文脈で言語の継承を試みる家庭の具体的な事例研究を通してFLPがいかなるものであるかを紹介し、そして今後の方向性を議論していく。

3.1 ケース1：日本在住の英語を家庭言語としない国際結婚家庭における言語教育戦略と資源の活用

本研究では、日本で「外国につながる子ども」を育てている保護者を対象に、フォーカスグループインタビュー調査を実施した。フォーカスグループインタビューとは、特定のテーマについて複数の参加者が一堂に会し、見解を述べ合うという手法である。フォーカスグループインタビューにおいては、あくまで参加者の自発的な発言と話の流れを重視するため、研究者と対象者が一対一で行う半構造化インタビュー等と比べて、体系化された発言を期待しづらいという特徴がある。一方、状況が似ている参加者がグループになり、自分たちの置かれている状況に対しての見解を述べ合うことで、当該参加者単独では発言できなかったような内容について、他者の発話に賛同を示したり、他者から提示された話題をさらに展開したりするなどして見解を提示することができるという利点もある。今回は、グループ発話の動態性の中で掘り上げられる声をなるべく多く拾うことができるという利点を重視し、フォーカスグループインタビューを採用した。インタビューにおいては、各家庭で用いられる様々な言語の機能や役割、使用範囲、それぞれの言語を伸ばすための工夫や戦略、そして、社会の主流言語としての日本語、マイノリティ言語としての家庭言語、およびそれ以外にも自分たちを取り巻く様々な言語に対してどのように感じているか、という点を中心とした語りが得られた。本研究では、ここで語られた内容を、個々の家庭での言語使用実態、言語管理実態、そしてそれぞれの言語に関する保護者の考えや信念、という観点から把握することを目的としている。

本研究全体の参加者は、「外国につながる子ども」を育てている保護者であり、5家族から8名が参加した。このうち、両親での参加が3家族(6名)、母のみの参加が2家族(2名)であった。5家族の夫・妻の出身地はそれぞれ〈日本・台湾〉2家族、〈日本・タイ〉1家族、〈日本・台湾/NZ〉1家族、そして〈中国・中国〉1家族であった。インタビュー時間は約70分である。データは文字起こしの上、Saldana (2009)に従い研究者3名で協働的オープンコーディングを行った。3名でのコーディングは一致を目指すものというよりは、解釈を深めるためのものとして比較検討された(フリック 2011)。協働

的オープンコーディングの結果は、Spolsky (2012) のいう三項対 (a tripartite view) , すなわち「イデオロギー・管理・実践 (ideologies, management, and practices)」に照らして再分類された。なお、データ収集方法としてフォーカスグループインタビューを採用し、エスノグラフィーや参与観察的な手法は用いていないため、あくまで上記の 3 要素については「語り」の中から解釈するというアプローチをとっている。今後の課題にも通じる本研究の特質としてここに記しておくたい。

本発表では、分析データのうち、夫婦の出身地がそれぞれ〈日本・台湾〉である 2 家族と〈日本・タイ〉である 1 家族の 3 事例に絞って報告を行う。いずれの家庭も、子どもの年齢は 4 歳から 7 歳の範囲である。

分析の結果、社会の主流言語として生活に必要な日本語、社会の中ではマイノリティ言語でありながら、祖父母を含む家族の中では重要なものとして位置づけられている中国語・タイ語、そして英語に言及がなされた。基本的な「使い分け」ルールに加えて、より詳細な、情動的・身体的コンディションとの関連での使用傾向についても言及がなされていた。メタ的なレベルでの言語イデオロギーとしては、いずれの言語も、「正誤」を問うことができ「能力 competence」で測られ得るものとして捉えられており (Park, 2010) , それぞれの言語の「能力」を個人内及び個人間の双方のレベルで「比較」し得るものとして対象化されてもいた (Heller, 2006; Silverstein, 1996) .

また、それぞれの家庭で様々な人的・物質的・制度的資源を用いて子どもの言語教育を戦略的に構築している様子が窺えた。人的資源に関しては、家庭内での親の言語を主要な資源としつつ、OPOL のような明示的な FLP に言及する家庭もあれば、そうでない家庭もあった。また、家庭外との人的つながりとして、自家族の長期「帰省」による祖父母や現地の友人との交流、あるいは友人家族の来日など、トランスナショナルな移動とそれに伴う交流も重要な資源であった。移動が叶わない場合には、電話で祖父母と話すという手段もとられていた。制度的資源としては、インターナショナルスクール (通常授業で用いられる英語と、選択科目として履修可能な日本語科目) , 塾や習い事、また、図書館の活用などが挙げられる。また、物質的資源としては、帰省時に購入した絵本や、デジタルツールの活用が見られた。

以上のことから、各家庭において保護者が、上述のようなアクセス可能な資源を総合的に活用し、それぞれステイタスが異なる複数の言語が使用される一つの社会環境としての家庭 (Hirsch & Lee, 2018) を管理運営するための意思決定を行っていることが示された。そこには、具体的・社会的なレベルでの言語の意味づけ及びメタレベルの言語イデオロギーが通底していることも見てとれた。

本発表ではこれらの結果について報告するとともに、FLP 研究と学際的対話の可能性についても触れたい。

3.2 ケース 2 : スペイン・カタルーニャ自治州 (主にバルセロナ) 在住の日本語継承実践家庭における FLP の実践

本発表では、スペイン・カタルーニャ自治州における日本語継承の実践を、FLP の視点から分析する。カタルーニャ自治州はスペインの中でも最も日本国籍の人口が多い自治州であるが、その中で国際結婚家庭が占める割合が著しく増加している。本研究は、FLP の三要素である①言語使用、②言語管理、③言語イデオロギーに着目し、主にバルセロナ在住の日本語継承を實踐する家庭を対象に行ったアンケート調査、およびフォローアップ・インタビューから得られた結果を紹介する。

①言語使用 親の組み合わせ別 (日本語母語話者が父であるか、母であるか) に見ると、両親間で使用される言語は大きな差は見られず、スペイン語あるいは英語が使用されているケースが多い。英語は両者が知り合った当時に使用していた言語をそのまま使い続けるパターンが多いが、子供の誕生をきっかけにスペイン語へと移行したケースも見られた。また、カタルーニャ語は配偶者あるいはパートナーがカタルーニャ語話者の場合に選択されることがあるが、ごく少数派であった。日本語母語話者が母親である場合、日本語の使用は特に母親から子供への話しかけに顕著であり、子供も親に対して現地語を併用することはあるものの、現地語のみを使用するケースの報告は極めて少なかった。子供の間では、これまで先行研究によって指摘されてきた、兄弟姉妹間での現地語の圧倒的に優勢な使用は主流のパターンではなく、現地語以外に日本語が一定の割合で使用されていることが分かった。一方父親が日本語話者の場合、親子のコミュニケーションにおいては、共通して日本語母語話者の親からの話しかけにも子供の返答にも、現地語と日本語の併用、あるいは現地語のみが使用されている、という違いが見られた。また、子供同士のコミュニケーションにも現地語のみが使用されている点も注目される。

家族全員が揃った場面では、特にカタルーニャ語母語話者の親を含む家庭において、多くの場合普段のコミュニケーション・パターンがそのまま維持されているようである。家族全員が理解でき、話すこともできるスペイン語を家族の共通語として設定している家族が少数であるという点は興味深い。スペイン語を共通言語とすると、スペイン語に収束していき、弱い立場にあるカタルーニャ語と日本語の使用が脅かされる可能性が大きくなるが、このように社会における優勢言語を共通語としないことによって、そのような事態が避けられているもの考えられる。

②言語管理 「言語管理」の中でも最も広く知られ、実践されているのが「一親一言語」(One Parent, One Language, 以下 OPOL, Döpke, 1992)で、本研究の対象となった家庭の中でも最も多く実践が報告されていた。これらの家庭はこの方法を異なるレベルで採用しており、言語の混用を徹底的に避ける、より厳しいレベルから、基本的にはそれぞれの親が子供とそれぞれの母語を話す、多少の言語の混用は認めるというより寛容なレベルの実践も報告されている。一方、より寛容な OPOL の場合、子供とのコミュニケーションにおいて「理解すること」により重きが置かれているため、現地語を混用せざるを得ないことがしばしばある。そこから子供の言語使用パターンに収束していき、日本語と現地語を併用したコミュニケーション・パターンに変わっていくという現象も報告された。また、これらの対極とも言える、いわゆる「レッセフェール方式」を報告した家庭も一件確認されたが、この家庭においては日本語の使用が極めて限られており、圧倒的に優勢な現地語の使用が報告された。レッセフェール方式は何らかのコントロールを行わない限り、社会の言語が家庭内でも優勢になることが明確に示された例だと思われる。これらの家庭における言語使用をコントロールする日常的なストラテジーに加え、子供の日本語力をさらに伸ばすべく、補習校や継承語学校、日本語による読み聞かせ、日本への定期的な里帰り、日本の学校への体験入学、日本語のテレビ番組や映画の視聴、そして日本の家族とのビデオ通話などが最もポピュラーな方法として採用されている。

③言語態度 FLP の三つ目の要素は言語や言語継承についてどう考えているか、という信念や態度の側面に着目する。日本語の継承に対しては調査対象のほぼ全家庭が非常に肯定的な態度を示していた。言語は日本にルーツのある子供のアイデンティティの本質であり、子供に日本語を継承するのは当然のことであると考えられている。他にも子供の複言語能力に対する肯定的な姿勢、子供の将来のため、コミュニケーション上の満足感、日本の家族とのつながり、などの理由があげられていた。さらに、現地社会の多言語・複言語に対する肯定的な姿勢や、日本語に対する比較的好意的な評価も日本語の継承を促すのに好都合な条件として働いていることが推察される。

また、各家庭が採用している言語管理の方法も親の言語に対する考えを反映していると言える。多くの家庭で採用されている OPOL は「親は自分の母語を話すべき」という強い信念に裏付けられており、それぞれの親がそれぞれの母語で子供とコミュニケーションを取るの自然なことで、意識した「管理」よりむしろ「自然の流れ」でこのパターンに落ち着いた、との回答が多く見られた。つまり、OPOL を大前提と捉えていることが示唆される。OPOL を徹底したレベルで行っている家庭では、言語の混用に対して否定的な態度が示され、正しくない行いとみなされている。その背景には、複言語ではなく、X 語・Y 語・Z 語のモノリンガルの総和、つまり多言語能力に対する肯定的な評価があると考えられる。たとえ自然の流れでこの方法を採用するに至ったとしても、実際言語の混用を完全に避けることは非現実的であり、結局のところは日常生活において言語の分離の努力をしなければならない、という事態が起きている。

最後に、これらの家庭がカタルーニャの社会言語的に複雑な状況にいかに向き合っているという点にも注目した。このような社会においては特に、現地語に対する各家庭の態度は一様ではなく、カタルーニャ語を「マイノリティ言語」としてサポートする立場から、ナショナリスティックなシンボルとして逆に避ける立場もあり、これらの二つの両極の態度の中間に異なるさまざまなレベルの態度が存在する。日本語母語話者の親はカタルーニャ語よりもスペイン語を優先させる傾向があるが、その考え方は配偶者・パートナーとの出会いや、現地社会での生活を通じて変化していくことが概して多いようである。また、多くのカタルーニャ語母語話者の親を含む家庭が報告するように、スペイン語を家族の唯一の共通言語とはせず、優勢な言語は「自然に習得されるもの」として特別な努力はしないことによって、スペイン語の家庭内で優勢になることを避けることができ、その結果カタルーニャ語と日本語の使用の強化が可能になっているようである。逆にスペイン語を重視した場合はカタルーニャ語が脱落し、スペイン語と日本語の二言語の共存が図られていくわけであるが、調査対象となった家庭に関してこのタイプは報告されなかった。本発表ではこれらの結果の報告から、今後の FLP 研究の課題について触れたい。

3.3 ケース 3 : イギリスにおける日英バイリンガル児の言語使用実践報告

伝統的なマルチリンガル研究では、*Family Language Policy (FLP)* が子どもの言語習得にどのように影響しているかに着目したものが多く、また、そのような研究では、養育者の意志や努力により FLP が家庭内で一貫して実践されているとの前提になっていることがある。しかし、FLP は家庭内で様々に解釈・実践されており、実際に行われる言語使用は極めて流動的である。また、養育者の「言語管理」・「言語態度」・「言語使用」等も FLP では非常に重要な側面であるが、子どもたちも、家庭内での FLP のネゴシエーション過程において、重要な役割を担っており、FLP の維持や管理に大きな影響力をもつ。

本発表では、実際に家庭内で行われている言語使用の流動的な面、また子どもたちの視点からの FLP のネゴシエーション

過程に着目する。分析データは、もともとは英国在住の多言語使用家庭・11 家族を対象に 16 か月にわたるエスノグラフィックフィールドワークによって得たものだが、今回は「一親一言語 FLP」を採用していると報告した日英バイリンガルの 1 家族に特に注目したい。この家庭でのフィールドワークから取得した参与観察データ（録音）やフィールドノート、親や子どもへのインタビュー等の様々なデータを総合的に分析する。

本発表で着目した家族は、母親が一親一言語 FLP を通じて、日本語の使用を家庭内で積極的に行っている。子どもたちはデータ収集時にはまだ幼く 4 歳と 6 歳であったが、インタビューデータからは、一親一言語の基本的なルールをはっきりと認識しており、父親と母親に対し言語を使い分けようと努力していることが分かった。ただし、社会のマジョリティ言語（英語）を話す父親に対し、マイノリティ言語（日本語）を使うのが、母親やその友人たちという限られたコンテキストであるがゆえに、日本語は普通のコミュニケーションに使われる以外にも、母親の承認を得たいときや、母親に挑戦的な態度をとりたいときに、言語リソースとして巧みに使われていた。また、一親一言語 FLP では、子どもは親ごとに異なる言語を使用することが期待されているが、実際の言語使用（録音データ）では、子どもたちは「日本語」「英語」という言語の枠を超えた創造的な言語使用（*translingual practices*）をしていた。

本発表では、子どもたちの主体的な FLP 解釈と実践に注目するとともに、彼らがどのように自分たちにとって意味のある世界を作りあげているかについて考察する。

4. FLP の今後の方向性

4.1 FLP の研究の方向性のシフト

FLP が一つの分野として独立してから十年少々が経過し、研究の方向性にも変化が見られた。King & Fogle (2017) は過去十年における FLP 研究のシフトを三点にまとめている。第一に、多様な家族像への注目である。初期の研究ではいわゆる「中流」の家族タイプ、つまり両親が揃っており、ヨーロッパ語を二つ以上学んでいる家庭に焦点を当てたものが多かった。近年では、マイノリティ言語や伝統的な家族構成以外の家庭（例：養子縁組、祖父母、シングルペアレント、同性カップル）、トランスナショナルやディアスポラ（例：日系人コミュニティ）等のコンテキストに注目したものが増えてきている。家庭内でのインタラクションは家庭外での社会的・文化的・政治的コンテキストと深くかかわっており、このような概念的構成を視野に入れた FLP 研究が発達してきた。特に 2020 年前後からは、目まぐるしく変化する現代の社会情勢に即して、FLP 研究もその研究対象や文脈の面でこれまでになかったような規模の広がりを見せており、それに応じて最新の研究方法論の導入も散見される（e.g., Wright & Higgins, 2021）。多様な家族の形態やあり方への言及は、喫緊の課題であるにも関わらずこれまで決して十分な関心が向けられてこなかったが、Wright (2000) や Wright & Higgins (2021) では、まさにこの問題に真正面から取り組み、養子縁組を経験した家族、LGBTQ+ の家族、ひとり親の家庭、豊唾者のいる多言語の家族など、FLP の構築を通してどのように「家族」という単位が形成されていくのか、「家族」そのものの多様なあり方を本質的に問うている。

次にダイナミックなシステムとしての家庭への視点である。FLP に積極的に関わる行為者としての子供（アプロプリエーションや抵抗）、日常生活での FLP のネゴシエーションプロセス、言語の社会化（ソーシャライゼーション）プロセス等が特に過去 5 年ほどで注目されてきた。

そして三点目として創造的多言語使用の場としての FLP の可能性を挙げている。

4.2 FLP の今後の課題

以上のように、FLP 研究はここ数年のめまぐるしい社会情勢の変化に合わせた形で研究の方向性そのものにも変化が見られたが、課題も残されている。

前述の King & Fogle (2017) は FLP 研究の問題および今後の課題として、以下の点を挙げている。まず、初期の研究では「明示的」なものとしての FLP が強調されてきていた。しかし、FLP ではすべての言語政策がそうであるように、実際にはその場その場での暗示的・流動的なネゴシエーションが行われている。明示的な面を強調するあまり、暗示的な FLP 研究や、そのようなコンテキスト、シチュエーションを含んだものが着目されにくかった点は否めない。そのため、FLP が展開される様々なコンテキストに目を向けることが必要であろう。

次に近年、言語政策への文化人類的・社会文化的アプローチが発達してきたことにより、FLP が分野としてどのように社会言語学や言語社会化アプローチから独立しているのかという問題もある。言い換えれば、FLP が結果的に副分野として社会言語学や言語社会化に組み込まれてしまう可能性もある。FLP の強みや価値は、重要な実用的・学際的研究課題に対して、斬新で建設的なやり方でデータを総合的に分析できる能力である。そのためには、(1)対象となるコミュニティ、コンテキスト、プログラムの記述、(2)家族内でのインタラクションのデータ、(3)子どもの言語学習や能力の3つのタイプのデータを最低限でも収集し、それらのデータを総合的に分析する必要がある。また、「家族」の単位を構成する子供たち自身は所謂ミレニウム世代と呼ばれる世代であり、コミュニケーションそのものもマルチモーダルになっている。すなわち、FLP そのものが、家という箱の中の閉じられた空間をこえてサイバースペースにまで広がりを見せているということである (e.g., Lanza, 2020; Wright & Higgins, 2021)。元々社会言語学の流れをくむ FLP 研究はエスノグラフィと談話分析・会話分析的手法を組み合わせて用いられることが多かったが、上述のようなよりマルチモーダルで多様な家族の FLP を研究するにあたっては、オートエスノグラフィやデジタルエスノグラフィといった新しい研究方法も積極的に用いられている。このような「家族」の空間的広がり、および「家族」単位のあり方そのものの多様化は今後も続いていくと予想される。それに応じて FLP 研究のさらなる更新も求められるだろう。また、「家族」の形や環境も常に一定ではないことを鑑み、多様な家族像 (例: 離婚、単身赴任等で家庭の言語環境が大きく変わった場合の家庭内での FLP のネゴシエーション, cf. Hirsch & Lee, 2018) や就学前および就学後、十代の敏感な時期を含めた長期的な視点が求められるであろう。

三つ目の課題は、FLP 分野が変化しつづける社会政策や教育政策に対して遅れをとらずについていくことである。国家的な政策や地方の政策がどのように現場で実践されネゴシエーションされているかに着目する必要がある。家庭内で子どもや大人が話す言葉の数や、こうした取り組みが子どもに与える言語的・認知的な影響を測定するだけでなく、これらマクロの政策を、家庭内ではどのように理解されているか、そしてそうした理解、家族のダイナミクスがどのように形成されているのか (例: 「よい」親とは何を意味するのか) を明らかにする必要がある。親は言語以外にも様々な養育義務を担っているため、全体的な文脈に目を向けつつ、FLP のネゴシエーション過程に目を向けることが重要である。

最後に FLP の多様化について、別の視点から少し述べておきたい。自明のことであるが、誰を研究対象にするかによって、当然得られる研究成果は左右される (Bigelow & Tarone, 2004)。同時に、「誰が」研究に従事しているかが「誰を」研究対象とするのかを左右する傾向にあることも指摘しておきたい。FLP 研究において、研究の対象や文脈に多様性をもたらしてきたのは、同じく多様な言語的、文化的背景やアイデンティティを携えて研究を続けてきたいわゆる「マイノリティ」の研究者ではなかったか。もちろん、これは「マジョリティ」「マイノリティ」の区別を固定的に捉えるものではない。また、近年では「マジョリティに向けた多文化教育」(坂本他 2021) という観点も重要視されており、「マジョリティ」「マイノリティ」のいずれに区分される研究者や対象者であったとしても、それぞれの立場性や関係性を認識しておくことも必要であると考えられる。そのような意味で、日本・日本語に関わる FLP 研究の多様化を担っていくべき私たちが誰を研究対象とし、どのような視点で何を分析・考察し、FLP 過程を描いていくのか、そしてそれをどこで誰に向かって発表するのか、より意識する必要があると思われる (e.g., Canagarajah, 2005; 2021)。

参考文献

- Bigelow, M., & Tarone, E. (2004). The role of literacy level in second language acquisition: Doesn't who we study determine what we know?. *TESOL Quarterly*, *38*(4), 689-700.
- Canagarajah, A. S. (2005). *Reconstructing local knowledge, reconfiguring language studies. Reclaiming the local in language policy and practice*, pp.3-24.
- Canagarajah, S. (2021). *Local knowledge when ranking journals: Reproductive effects and resistant possibilities. Measuring Up in Higher Education: How University Rankings and League Tables are Re-shaping Knowledge Production in the Global Era*, 47.
- Curdt-Christiansen, X. L. (2009). Invisible and visible language planning: Ideological factors in the family language policy of Chinese immigrant families in Quebec. *Language policy*, *8*(4), 351-375.
- Curdt-Christiansen, X. L. (2014). Family language policy: Is learning Chinese at odds with learning English?. In *Learning Chinese in diasporic communities*. John Benjamins, pp.35-56.
- Curdt-Christiansen, X. L. (2013). Negotiating family language policy: Doing homework. In *Successful family language policy*. Springer, Dordrecht. pp.277-295
- Danjo, C. (2021). Making sense of family language policy: Japanese-English bilingual children's creative and strategic translanguaging

- practices. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, **24**(2), 292-304.
- Döpke, S. (1992). *One Parent-One Language. An Interactional Approach*. Amsterdam & Philadelphia: John Benjamins.
- Fishman, J.A. (1991). *Reversing language shift: Theoretical and empirical foundations of assistance to threatened languages*. Clevedon & Philadelphia: Multilingual Matters.
- フリック, ウヴェ 著/小田博志 監訳(2011) . 質的研究入門 : 人間の科学のための方法論 春秋社
- Gyogi, E. (2015). Children's agency in language choice: a case study of two Japanese-English bilingual children in London, *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, **18**(6), 749-764
- Heller, M. (2006). *Linguistic minorities and modernity: A sociolinguistic ethnography* (Second Edition). London and New York: Continuum.
- Hirsch, T. & Lee, J. S. (2018). Understanding the complexities of transnational family language policy. *Journal of Multilingual and Multicultural Development* **39**(10), 882-894.
- Hollebeke, Ily, Esli Struys & Orhan Agirdag (2020). Can family language policy predict linguistic, socio-emotional and cognitive child and family outcomes? A systematic review, *Journal of Multilingual and Multicultural Development* **40**(10),1-32.
- Hua, Z., & Wei, L. (2016). Transnational experience, aspiration and family language policy. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, **37**(7), 655-666.
- Johnson, D. C. (2009). Ethnography of language policy. *Language Policy*, **8**, 139-159.
- King K.A., Fogle L.W. (2017) Family Language Policy. In: McCarty T., May S. (eds) *Language Policy and Political Issues in Education. Encyclopedia of Language and Education* (3rd ed.). Springer, Cham. pp.315-327
https://doi.org/10.1007/978-3-319-02344-1_25
- Lanza, E. (2020). *Digital storytelling: Multilingual parents' blogs and vlogs as narratives of family language policy*. In: Kulbrandstad, L. A. & Børdal Steien, G (Eds.): *Språkveiser. Festskrift til Anne Golden på 70-årsdagen* 14. juli 2020. Oslo: Novus Forlag, pp.177-192.
- Lee, J.S.; Shin, S.J. (2008). Korean Heritage Language Education in the United States: The Current State, Opportunities, and Possibilities. *Heritage Language Journal* **6**(2), 1-20. www.heritagelanguages.org
- Park, Joseph Sung-Yul (2010). Naturalization of Competence and the Neoliberal Subject: Success Stories of English Language Learning in the Korean Conservative Press. *Journal of Linguistic Anthropology* **20**(1), 22-38.
- Pauwel, A. (2005). Maintaining the community language in Australia: Challenges and roles for families. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, **8**(2), 124-131.
- Revis, M. (2017). *Family language policy in refugee-background communities: Towards a model of language management and practices*. *Journal of Home Language Research*, **2**, 40-62. DOI: <http://doi.org/10.16992/jhrlr.30>
- Revis, M. (2019). A Bourdieusian perspective on child agency in family language policy. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, **22**(2), 177-191.
- Ricento, T. (2000). Historical and theoretical perspectives in language policy and planning. *Journal of Sociolinguistics*, **4**(2), 196-213.
- 坂本光代 (編) (2021) 多様性を再考する : マジョリティに向けた多文化教育 上智大学出版
- Saldana, J. (2009). *The Coding Manual for Qualitative Researchers*. Sage Publications.
- Schiffman, H. F. (1996). *Linguistic culture and language policy*. London: Routledge.
- Shohamy, E. (2006). *Language policy: Hidden agendas and new approaches*. London: Routledge.
- Schwartz, M. (2010). Family language policy: core issues on an emerging field. *Applied Linguistics Review*, **1**, 171-192.
- Silverstein M. (1996). Monoglot "standard" in America. In D. Brenneis, & R. Macauley (ed.), *The Matrix of Language*. pp. 284-306.
Long Grove, IL: Waveland
- Spolsky, B. (2004). *Language policy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Spolsky, B. (2009). *Language management*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Spolsky, B. (2012). "Family language policy: The critical domain." *Journal of Multilingual and Multicultural Development* **33**(1), 3-11.
- Wright, L. (2020). *Critical perspectives on language and kinship in multilingual families*. Bloomsbury Publishing.
- Wright, L. & Higgins, C. (Eds.) (2021). *Diversifying family language policy*. Bloomsbury Publishing.
- Yazan, B., & Ali, I. (2018). Family language policies in a Libyan immigrant family in the US: Language and religious identity. *Heritage Language Journal*, **15**(3), 369-388.

ⁱ 福田担当部分は MCIN/AEI (10.13039/501100011033) および FEDER (EU) によって資金提供を受けたプロジェクト (PID2021-122897NB-I00) の一環である。